様式1

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(特別法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団 体 名 (所在地)			信用基金協 石堂町1177	協会 -3JA長野県ビル)			代表者	会長理事 大槻 (JA松本ハイラ)		
設立根拠	設立根拠 農業信用保証保険法				設立年	昭和36年	F	県所管部局 (課)	農政部(農村振り	興課)
設立の沿革				設立目的	設立目的(寄付行為·定款上)					
昭和36年の農業基本法の制定に伴い、農業経営の近代化を目指す農業者に対し、長期低金利の資金を融通することを目的とした農業近代化資金助成法が併せて制定され、この制度資金の融通			対する貸付ために必要し	付について 要な資金そ	その債務を	E保証する 者等が必要	ことにより、農		営を近代化する	
を円滑にするた				具体的な	事業内容					
債務の保証事業	25年に設立された長野県農業協同組合共済会の 債務の保証事業を継承し、昭和36年12月に農業 信用基金協会法に基づき設立された				業又は生活				就農支援資金、い融資機関に対	
				事業執行	状況を示す	主な指標				
				新規保証額 26,214,181千円						
				債務保証残高 247,769,266千円						
				代位弁	代位弁済額 1,085,358千円					
			求償権	賞権残高 5,661,362千円						
			こと思る川					主な出捐者・	出捐額(円)・出	涓率(%)
基本財産(円)	7,559	9,690,000円	うち県の出 捐額(円)	568,	660,000円	県出捐率 (%)	7.5%	JA北信州み	ゆき外	

*役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成 年度当初現在

	年	度		H20	H21	H22	H23
		常	勤	1	1	1	1
	役 員 数		うち県職員	0	0	0	0
役	12 貝 奴	非常	常 勤	15	15	15	15
職			うち県職員	1	1	1	1
		常	勤	15	16	15	17
員	職員数		うち県職員	0	0	0	0
数		非常	常 勤	0	0	0	0
	常勤	役職員計		16	17	16	18
	非常勤役職員計			15	15	15	15
	県職員計(非常勤役員除()			0	0	0	0
役員平均年齢 66歳8ヶ月 役員平均年収(千円)			318 職員平均:	年齢 42歳4ヶ月	職員の平均年収(千	円) 6,134	

*次表は23年度の状況で、()内は22年度

(単位:千円、%)

収	経常収益 (A)			1,061,511	(1	,273,389)		補助金	0	(0)
益	経常費用 (B)	1,063,437			(1	1,253,236)		事業費	0	(0)
益等状	経常損益 (A)-(B)	1,926				(20,153)	県	運営費	0	(0)
況	当期損益	5,573				(21,083) 費 交付金			0	(0)
財	公益事業比率	0.0%	(0.0%)	正味財産比率	0.0%	(0.0%)	受	負担金	0	(0)
務	経常比率	100.5%	(101.3%)	流動比率	181.5%	(200.6%)	又	委託料	0	(0)
-	人件費比率	12.1%	(10.7%)	固定比率	137.5%	(141.9%)	λ	貸付金	40,000	(30,000)
資産	管理費比率	0.0%	(0.0%)	固定長期適合率	84.1%	(80.5%)	状	出捐金	5,727	(4,265)
関	事業支出伸び率	0.0%	(0.0%)	借入金依存率	4.8%	(7.5%)		損失補償年度	0	(0)
係指標	補助金等比率	0.0%	(0.0%)				況	末残高	U	(0)
標								人件費関係費 用(再掲)	0	(0)

民間(NPO含む)との競合状況

農業信用保証保険法に基づ〈農業近代化資金貸付等の債務保証は他団体ではできない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針 現在の体制で事業の効率化を図る

	改革基本方針		実 施 状 況
実施年月		実施年月	
H16.6	改革基本方針策定	H16.6	国に対して説明し、法律改正等を要望
	「制度的な制約を解消した段階で長野県信用保証協会と統合」		制度の仕組み・目的が異なるため、法律改正は困難との見解
H20.1	改革基本方針改定 「現在の体制で事業の効率化を図る」	H20.07	新システムに移行し、審査の一層の効率化・迅速化 を図った。

経営計画等の策定状況

第6次経営計画(平成22年度~平成24年度)

情報公開の取組状況

業務実績、財務の状況等ホームページで公表

監査等結果

会計監査人および監事による監査が実施された結果、会計監査人の監査の方法と結果は相当であり、事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書・附属する書類並びに剰余金処分案は適正であることが確認された。

財政的援助団体等の監査が実施された結果、正確かつ適正であることが確認された。

包括外部監査が実施された結果、監査人意見は「事業の効率化を図る」であった。

団体の課題等

(団体記載欄)

〔県記載欄〕

価格低迷、住宅着工件数の低迷等により、総じて資金需要が低迷しており、債務保証付保率の向上が課題である。関係機関と連携して新規就農者、農業法人等への積極的な対応を行い、農業経営の基盤強化と維持安定に資する保証利用促進に努める。

価格低迷等による販売不振、長引く景気低迷による所得減少や スクに対処 東日本大震災の影響により、代位弁済が増加し、結果、求償権残 化を図る。 高が増加していることが課題である。融資機関との連携、債務者へ の個別訪問を積極的に行い、その現況把握等期中管理に努め、回 収の強化を図る。また、回収不能な求償権は、計画的に償却処理 を行い求償権残高の圧縮に努める。

求償権の回収及び計画的な償却処理を行うとともに債務保証のリ 価格低迷等による販売不振、長引く景気低迷による所得減少や スクに対処するための特別準備金等の積立を行い、財務基盤の強 で日本大震災の影響により、代位弁済が増加し、結果、求償権残、化を図る。 【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:長野県農業信用基金協会(長野市北石堂町

正味財産増減計算書

(単位:千円)

				平成21年度	平成22年度	平成23年度
	経常	常増減の	部			
		経常収	益 (A)	1,257,422	1,273,389	1,061,511
		うち	基本財産運用益	212,470	210,463	208,708
	うち受取会費			0	0	0
		うち	事業収益	741,944	721,734	666,180
		うち	受取補助金等	30,896	57,372	16,956
			うち受取国庫補助金	0	40,248	3,605
_			うち受取県補助金	5,732	4,265	5,727
般			うち受取市町村補助金	0	0	643
Ĩ		経常費	用 (B)	1,243,818	1,253,236	1,063,437
味		うち	事業費	9,632	23,180	22,657
財			うち公益事業費	0	0	0
財産増減			うち給料手当	0	0	0
増		うち	管理費	223,588	218,323	214,585
順の			うち役員報酬	6,000	5,760	5,735
部			うち給料手当	127,403	126,154	122,514
	経吊瑁減(損益)額(C)=(A)-(B) 経常外増減の部		13,604	20,153	1,926	
		経常外口	(/	2,206	930	8,499
		経常外費		0	0	1,000
			曽減額 (F)=(D)-(E)	2,206	930	7,499
			産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	15,810	21,083	5,573
	_		産期首残高 (H)	0	0	0
	_		产生	15,810	21,083	5,573
J 11	受罪	双補助金		126,590	165,040	327,870
増定			国庫補助金	0	0	0
減正			地方公共団体補助金	0	0	0
かみ	当其	月指定止	味財産増減額 (J)	126,590	165,040	327,870
部的産	指力	E止味期	産期首残高 (K)	9,686,021	9,812,611	9,977,651
				9,812,611	9,977,651	10,305,521
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)				142,400	186,123	333,443
		期首残る		9,686,021	9,828,421	10,014,544
正味	才産	期末残高	高 (O)=(M)+(N)	9,828,421	10,014,544	10,347,987

貸借対照表

.ر	頁 信刈照衣	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	流動資産	7,774,167	6,914,838	5,995,199
	うち現金預金	7,621,846	6,836,549	5,899,362
	固定資産	13,857,885	14,184,905	14,231,054
資	基本財産	9,380,757	9,882,066	9,984,761
	うち土地	0	0	0
	うち投資有価証券	9,378,262	9,880,014	9,983,507
	特定財産	0	0	0
産	うち退職給与引当資産	0	0	0
	うち減価償却引当資産	0	0	0
	その他の固定資産	4,477,128	4,302,839	4,246,293
	資産合計	21,632,052	21,099,743	20,226,253
	流動負債	3,478,431	3,447,058	3,303,827
_	うち短期借入金	388,965	476,840	495,430
負	うち未払金	74,552	72,156	88,975
	固定負債	8,325,200	7,638,141	6,574,439
債	うち長期借入金	1,765,450	1,095,430	472,570
15.	うち退職給与引当金	130,124	114,651	122,102
	負債合計	11,803,631	11,085,199	9,878,266
	指定正味財産	9,828,421	10,014,544	10,347,987
_	うち基本財産への充当額	0	0	
监	うち特定資産への充当額	0	0	
正味財産	一般正味財産	0	0	
产	うち基本財産への充当額	0	0	
12	うち特定資産への充当額	0	0	
	正味財産合計	9,828,421	10,014,544	10,347,987
負債	及び正味財産合計	21,632,052	21,099,743	20,226,253